

経済産業省
中小企業イノベーション創出推進事業
(SBIRフェーズ3事業)
プロジェクト成果の社会実装に
向けたロードマップ

令和8年3月
イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課

Terra Drone株式会社__社会実装ロードマップ__全体像

- ドローン点検の周辺ソフトウェア市場において、2030年度に26億円規模の市場獲得を目指す。
- そのために、まずは業界リーダー（ユーザーとなる公共インフラ系企業）にドローンシステムを本格導入し（③）、そこで得た知見を発信すること（⑤-⑦）や、知見を活かした法定点検マニュアル改定等に向けた官民連携の促進（⑨）等を通して、市場獲得を目指す。同時に政府・業界団体が各種取組（②④⑧⑩等）を実施し、産業全体をバックアップする。

ロードマップ項目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
A:事業実施体制・サプライチェーンの構築	①【スタートアップ】継続的な営業・事業開発人材の採用				
	②【政府】ドローンメーカーに対する高性能なハードウェアの開発支援				
B:初期市場の創造	③【スタートアップ・ユーザー企業】国内外の業界リーダー（ユーザーとなる公共インフラ系企業）へのドローンシステムの本格導入				
	④【政府】国内外企業への導入インセンティブの形成				
C:業界ルールの確立・社会受容性の向上	⑤【スタートアップ】潜在的なユーザー企業（点検対象物を持つ企業等）に対する、ドローン点検の有効性の発信と認知度の向上				
	⑥【業界団体】潜在的なユーザー企業（点検対象物を持つ企業等）に対する、ドローン点検の有効性の発信と認知度の向上				
	⑦【政府】潜在的なユーザー企業（点検対象物を持つ企業等）に対する、ドローン点検の有効性の発信と認知度の向上				
D:市場環境の整備	⑧【政府】ドローン飛行環境整備に係る制度整備				
	⑨【スタートアップ・ユーザー企業】法定点検のマニュアル改定に向けた官民連携				
	⑩【業界団体・ユーザー企業】業界ルール・仕様などの統一化に向けたユーザー企業との議論				

※記載している取組は現時点で想定している取組の一部であり、開発状況や活用状況、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な取組を講じていく

Terra Drone株式会社__社会実装ロードマップ__詳細 (1/2)

ロードマップ項目	アウトカム実現に向けた取組	実施主体	取組の詳細	スケジュール				
				26	27	28	29	30
A：事業実施体制・サプライチェーンの構築	① 継続的な営業・事業開発人材の採用	スタートアップ	営業拡大に応じて人材採用が必要であり、事業開発を行うエンジニアも含め必要な人材の確保に動く	→	→	→	→	→
	② ドローンメーカーに対する高性能なハードウェアの開発支援	政府	ドローン機体や関連要素技術の実装に向けた開発・実装支援（SBIR、K Program等） ※より高性能な機体や関連要素技術の開発を支援することで、既存手法の代替としてドローン点検を取り入れる企業が増加し、同社のソフトウェアの利用企業も増加することが想定される	→	→	→		
B：初期市場の創造	③ 国内外の業界リーダー（ユーザーとなる公共インフラ系企業）へのドローンシステムの本格導入	スタートアップユーザー企業	<ul style="list-style-type: none"> 業界リーダーに対してシステムを本格導入し、そこで得た知見や信頼性を基に2社目以降への導入を促す 海外大手も並行し、海外の販売代理店と組んで販促中 	→	→	→	→	
	④ 国内外企業への導入インセンティブの形成	政府	点検分野へのドローンの導入にあたって必要なインセンティブ支援を実施（現行制度の例：「認定高度保安実施者制度」を通じた認定や、中堅・中小企業向けの実証支援）	→	→	→	→	→

※記載している取組は現時点で想定している取組の一部であり、開発状況や活用状況、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な取組を講じていく

(連絡先) 経済産業省 製造産業局 航空機武器産業課 次世代空モビリティ政策室
電話：03-3501-1698

Terra Drone株式会社__社会実装ロードマップ__詳細 (2/2)

ロードマップ項目	アウトカム実現に向けた取組	実施主体	取組の詳細	スケジュール					
				26	27	28	29	30	
C：業界ルールの確立・社会受容性の向上	⑤ 潜在的なユーザー企業（点検対象物を持つ企業等）に対する、ドローン点検の有効性の発信と認知度の向上	スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ドローン点検の有効性、具体的には精度が従来手法に劣らない点を示すべく、実証結果を論文化 営業資料への掲載やプレスリリースの発出を通じて認知を高めるとともに、科学的根拠を提示し利用者の心理的ハードルを解消する 	→	→	→	→		
	⑥	業界団体	展示会への参加や研究会の開催等を通じた広報活動等、無人航空機のユーザーの認知向上に向けた取組みを進める	→	→	→	→	→	
	⑦	政府	ドローンサミットの開催も含めた更なる地域との連携促進、ユーザーへの安全性向上の啓発	→	→	→	→	→	
D：市場環境の整備	⑧ ドローン飛行環境整備に係る制度整備	政府	「空の産業革命に向けたロードマップ2024」に基づき、ドローンの運用実態を踏まえつつ、必要に応じて、衛星通信等も含めた技術面・制度面での検討を行う	→	→	→	→	→	
		政府	システム改修による許可・承認手続期間短縮、UTMやドローン航路の活用等による調整コストの削減	→	→	→	→	→	
	⑨	法定点検のマニュアル改定に向けた官民連携	スタートアップ ユーザー企業	公共測量や法定点検のマニュアルについて、ドローンを利用する場合の手順を追加するため、政府への提言の実施		→	→	→	→
	⑩	ユーザー企業との議論を通じた業界ルール・仕様等の統一化	業界団体 ユーザー企業	ユーザー企業と業界団体で意見交換を行い、業界を通じた仕様・規格の統一化に向けた調整を実施	→	→	→	→	→

※記載している取組は現時点で想定している取組の一部であり、開発状況や活用状況、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な取組を講じていく
 (連絡先) 経済産業省 製造産業局 航空機武器産業課 次世代空モビリティ政策室

電話：03-3501-1698

ダイナミックマッププラットフォーム社__社会実装ロードマップ__全体像

- 事業終了後の2030年にHDマップのグローバルシェアの20%を獲得し、250億円の市場獲得を達成することを目指している。
- HDマップの更新技術に用いるプローブカーデータ（PD）を安定的に確保するため、供給元となるOEMとのすり合わせや、供給される際の仕様について働きかけを行う（①⑦）。また新しいHDマップの更新技術を導入するにあたり、社内体制の整備（②③）や、買い手であるOEMとの調整・営業活動などが必要となる（⑥⑧⑨）。政府としても自動運転に必要な様々な要素技術の開発支援を進め、本事業の成果との連携の可能性についても検討、シナジー効果の創出を目指している（⑤）。

ロードマップ項目	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
A:事業実施体制・サプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> ①【DMP社】PDの安定供給・供給方法・コスト抑制に関するOEM業界とのすり合わせ ②【DMP社】PDを用いたHDマップ更新に向けた人材の獲得・育成 				
B:初期市場の創造			<ul style="list-style-type: none"> ③【DMP社】 PDを活用したHDマップ更新技術の本格的な運用開始 		
			<ul style="list-style-type: none"> ④【DMP社】自動運転に係るニーズの変化に対応した、PD活用技術の利用範囲拡大の検討と実行 		
			<ul style="list-style-type: none"> ⑤【政府】自動運転に必要な要素技術に係る施策展開 		
C:業界ルールの確立・社会受容性の向上			<ul style="list-style-type: none"> ⑥【DMP社】官公庁事業への参画を通じた市場プレゼンスの向上 		
			<ul style="list-style-type: none"> ⑦【DMP社】DMP社として求めるPD仕様の明確化・OEM業界に対する仕様標準化の働きかけ 		
D:市場環境の整備			<ul style="list-style-type: none"> ⑧【DMP社】既存のHDマップ市場の維持・拡大に向けた営業活動 ⑨【DMP社】HDマップ更新の新旧手法における品質同等性の説明と合意形成 		

※記載している取組は現時点で想定している取組の一部であり、開発状況や活用状況、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な取組を講じていく

ダイナミックマッププラットフォーム社_社会実装ロードマップ_詳細 (1/2)

ロードマップ項目	アウトカム実現に向けた取組	実施主体	取組の詳細	スケジュール				
				26	27	28	29	30
A：事業実施体制・サプライチェーンの構築	① PDの安定供給・供給方法・コスト抑制に関するOEM業界とのすり合わせ	スタートアップ	PDは主にHDマップを利用するOEMからの調達を想定する。そのうえで、PDの安定的な供給や提供方法、調達価格についてDMP社としての要望を出しながら、OEM間とすり合わせる。	→	→			
	② PDを用いたHDマップ更新に向けた人材の獲得・育成	スタートアップ	PDを用いた変化点検知を基にしたHDマップの更新は、これまでのHDマップ更新と別のプロセスになるため、手順の作成やそのためのトレーニング、採用を含めた体制づくりを行う。	→	→			
B：初期市場の創造	③ PDを活用したHDマップ更新技術の本格的な運用開始	スタートアップ	本実証をベースにした研究開発によってHDマップの更新リードタイムが短くなることを主な訴求材料とし、HDマップ市場の拡大を目指す。市場拡大の一案として、当初予定していた高速道路におけるHDマップ作製だけでなく、一般道におけるHDマップの作製と整備等の新たなニーズについて詳細に調査・検討する。			→	→	→
	④ 自動運転に係るニーズの変化に対応した、PD活用技術の利用範囲拡大の検討と実行	スタートアップ	自動運転業界の潮流が変化する中で、HDマップの更新以外のPDによる変化点検知技術の活用方法を探索する。その際、モビリティDX戦略などをベースに業界の潮流に沿って検討する。	→	→	→	→	→
	⑤ 自動運転に必要な要素技術に係る施策展開	政府	本地図はもっぱら自動運転に使用されるものであるが、自動運転に必要な要素技術は高精度三次元地図以外にも多数あり、本事業と組み合わせる様々な施策を実施することで、シナジー効果を図る。	→	→	→	→	→

※記載している取組は現時点で想定している取組の一部であり、開発状況や活用状況、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な取組を講じていく

(連絡先) 経済産業省 製造産業局 自動車課 モビリティDX室

電話: 03-3501-1690

ダイナミックマッププラットフォーム社_社会実装ロードマップ_詳細 (2/2)

ロードマップ項目	アウトカム実現に向けた取組	実施主体	取組の詳細	スケジュール				
				26	27	28	29	30
C: 業界ルールの確立・社会受容性の向上	⑥ 官公庁事業への参画を通じた市場プレゼンスの向上	スタートアップ	2024年度「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」のように国・業界の取組に積極的に参画することで、業界におけるポジションを確立し、自社の広報、事業実施体制の構築や市場の創造に向けた活動の円滑化を図る。	→	→	→	→	→
	⑦ DMP社として求めるPD仕様の明確化・OEM業界に対する仕様標準化の働きかけ	スタートアップ	本実証結果を基に、DMP社がPDを解析し変化点を検知する上で必要となるデータの種類や量を明確化し、それらデータを提供してもらえようOEMとのすり合わせを進める。また、OEM各社のPDが標準化されることが、DMP社としてメリットが大きい場合には仕様の標準化についても働きかけを行う。	→	→	→	→	
D: 市場環境の整備	⑧ HDマップ市場の維持・拡大に向けた営業活動	スタートアップ	本実証で得た技術を本格的に社会実装するため、HDマップが社会的に必要とされる市場とする必要がある。特に有望な北米地域を中心に、OEMのニーズ収集や本実証成果のPRを続ける。	→	→			
	⑨ HDマップ更新の新旧手法における品質同等性の説明と合意形成	スタートアップ	HDマップの更新プロセスを変更することについては、既存顧客の合意が必要。既存顧客の懸念をヒアリングし、品質の同意性に関するエビデンスの提示や研修の解消に向けた対話を行う。	→	→			

※記載している取組は現時点で想定している取組の一部であり、開発状況や活用状況、社会情勢等を踏まえ、適宜必要な取組を講じていく

(連絡先) 経済産業省 製造産業局 自動車課 モビリティDX室

電話: 03-3501-1690